

【政治・経済トピックス】

◎ミャンマー

◆野田首相、約 3,000 億円の対ミャンマー債権放棄と新規円借款再開を表明

野田首相は 21 日、日本・メコン地域諸国首脳会議出席のため、ミャンマー国家元首として 28 年ぶりに日本公式訪問中のミャンマーのテイン・セイン大統領と都内迎賓館で会談、過去の円借款(有償資金協力)供与等で日本が保有する対ミャンマー債権約 5,000 億円のうち、約 3,000 億円を段階的に放棄することで合意した。また、野田首相は併せて、1987 年以降凍結している新規円借款を再開する意向も表明した。今回発表された金額は、円借款債権の放棄額としては過去最大規模となる。

☑ポイント

- ・ 日本政府は、2002 年 12 月にミャンマー向けの債権を放棄する方針を表明していたが、当時の軍事政権がアウン・サン・スー・チー氏の身柄を拘束し自宅軟禁したことから、手続きが中断されていた経緯がある。今回の債権放棄等の内訳は以下の通り。

①直ちに放棄＝中断していた上記手続き再開分	1,274億円
②今後1年程度民主化進展を確認した上で放棄＝過去の返済・利払遅延損害金	1,761億円
債権放棄予定額	
3,035億円	
③借換え＝民間銀行の繋ぎ融資で一旦返済を受けた上で、同額の円借款実行	1,989億円
合計	
5,024億円	

- ・ 25 年ぶりに再開する円借款は、周辺国に比べて遅れているインフラ整備に充てる。今後、事務レベルで具体的な事業内容を詰め、年内の実施を目指す。
- ・ 上記円借款に加え、ミャンマー国内の少数民族に対する食料支援や、毎年 400 人程度のミャンマー人留学生・研修員を受入れる人材育成に関わる支援も打出された。
- ・ 破格の債権放棄実施とともに、日本政府は欧米主要国に先駆けてミャンマーに対する新規支援(円借款)の再開に踏み切ることになるが、その背景には、これまでミャンマーに対する資金援助や、アジア太平洋地域での海洋活動を活発化させている中国に対する牽制の狙いが浮び上る。但し、低迷する国内景気や巨額の財政赤字問題を抱え、消費税引上げ法案に揺れる野田政権にとって、巨額のミャンマー支援が日本国民の指示を得られるか否か、予断を許さない。
- ・ 一方、先日の補欠選挙で圧倒的勝利を収めたアウン・サン・スー・チー党首以下、最大野党・国民民主連盟(NLD)の当選議員が、議員就任時に義務付けられている「宣誓」について、(軍部に優位な現在の)「憲法を護持する」との文言に難色を示し、「憲法を尊重する」との表現への修正を要求しているが、早期の決着が時間的に困難なことから、23 日に予定されていた初登院の見送りを決定する等、現政権への揺さぶりを強めている。
- ・ 主要各国の経済制裁解除や支援再開を実現させるため、現政権は一層の民主化推進を内外に示す必要があるが、NLD の要求や外圧に対して「弱腰」と受取られると、軍部や政権保守派の強い反発を招く懸念もあり、テイン・セイン大統領の手腕が問われることになろう。

◆EU、制裁1年停止を正式決定

欧州連合(EU)は、23日に開催された外相会議で、武器禁輸を除きミャンマーに対する制裁を1年間停止することを正式に決定した。テイン・セイン政権がこれまでに実行してきた政治犯の釈放、連邦議会補欠選挙の公正な実施等の民主化への取組みを評価したものであるが、制裁の「解除」に対しては慎重論もあることから、「停止」に留め、同国の民主化努力を見極めながら今後の対応を検討して行くことにしたもの。

☑ポイント

- ・ 今回の決定により、「政府関係者のEUへの渡航禁止」、「政府関連企業の資産凍結」、「木材・鉱業等の投資・貿易禁止」等の措置が、早ければ今週中にも停止される。
- ・ EUは1990年代からミャンマーに対する制裁を段階的に実施してきたが、2011年3月に発足した現政権による民主化政策を評価し、本年1月にはテイン・セイン大統領以下87名の閣僚並びに国会議員のEUへの渡航禁止を解除していた。
- ・ 中国がインフラ開発や投資で先行し、日本も債権放棄や新規円借款の再開を決定する等、ミャンマーへの支援姿勢を急速に強める中、急速な発展が期待される同国市場でEU域内企業のビジネス・チャンスを確保する狙いもあると見られる。
- ・ 今回のEUの措置を受け、段階的に制裁を解除して行く方針を示している米国の動きにも、弾みがつくと考えられるが、軍部の特権が残る現憲法の改正問題や、少数民族への対応等の改善については、引続き注視して行く必要があるだろう。

◎インド

◆2011/12年度の海外直接投資、前年比54.8%増

商工省産業政策促進局(DIPP)の発表によると、2011年度(2011年4月～2012年3月)のうち2月までの11ヵ月間の海外直接投資(FDI)は、284.0億ドルと前年比+54.8%の大幅増となっている。

国別では、首位モーリシャスの94.3億ドル、2位シンガポールの50.7億ドルに続き日本は3位の28.7億ドル。以下4位英国27.6億ドル、5位ドイツ15.5億ドルが続いた。

分野別では金融・ノンバンクが50.6億ドルで最大。次いで医薬品・製薬32.1億ドル、建設25.2億ドル、通信20.0億ドル、冶金17.7億ドル、電力16.2億ドルが続いた。

投資対象地域別では、首位の(西部マハラシュトラ州)ムンバイ91.4億ドル以下、(同)デリー76.2億ドル、(南部カルナタカ州)バンガロール13.8億ドル、(南部タミルナド州)チェンナイ12.9億ドル、と続いた。

☑ポイント

- ・ DIPPは、「(FDIは)国内並びに海外の経済状況や、企業の戦略に左右される」としながらも、「強固な経済ファンダメンタルズ確立と積極的なFDI誘致の政策を導入」を表明。今後、規定の簡素化やインフラの改善等の推進を通じ、一層のFDI増加を見込んでいる。
- ・ 他のアジア諸国と比べると、インフラや金融市場の整備、投資関連法案の簡素化は改善の余地は大きいものの、2011年度の日本の投資額(2月までの11ヵ月)は、前年比+88.9%の大幅増となっており、人口12億人超の巨大な市場に対する日系企業のインド投資に対する期待は引続き非常に高い。

◆**予想を上回る 0.5%の政策金利引下げ実施**

インド準備銀行(RBI)は、17日の金融政策決定会合にて、現行 8.5%の政策金利(レポ金利)を 0.5%引下げ 8.0%とすることを決定した。これに伴い、中銀が商業銀行から余剰資金を受入れる際に起用されるリバース・レポ金利も現行の 7.5%から 7.0%に 0.5%引下げられた。RBI の利下げは 2009 年 4 月以来 3 年ぶり。

☑ **ポイント**

- ・ インド経済は 2009 年度 8.0%、翌 2010 年度 8.5%と、2 年度連続で高い GDP 成長率を記録したが、景気拡大に伴い次第にインフレが加速したことから、RBI は 2010 年 3 月から 2011 年 11 月まで、合計 13 回の政策金利引上げを実施した。
- ・ しかしながら、EU 危機を背景に欧米経済の低迷が顕著になると経済成長が鈍化、2011 年 10 ~12 月期の GDP 成長率は、前年同期比+6.1%まで低下した。
- ・ また、同じく EU 危機に端を発するエマージング通貨に対する売り圧力は、貿易赤字とインフレを抱えるインドに、周辺アジア各国に比べ大きな影響をもたらし、2011 年 12 月末にかけてインド・ルピーは史上最安値の更新が続いたため、通貨防衛の観点からも RBI は金融引締め姿勢を維持せざるを得なかった。
- ・ 2012 年に入ると、ルピー安圧力は後退、インフレも沈静化の兆しを見せ始めたことから、RBI は景気対策として 1 月 24 日と 3 月 9 日に預金準備率をそれぞれ 0.5%、0.75%引下げたほか、政策金利についても、引下げのタイミングを窺っていたが、このところの原油価格高騰等を背景に、足下では再びインフレリスクが取り沙汰されていたことから、今回の金融政策決定会合では、「政策金利引下げは 0.25%に止める」あるいは「金利据置き」と予想する向きが太宗を占めていた。
- ・ RBI スバラオ総裁は、「インフレリスクは依然として上向きであり、追加利下げ余地は限定的」との見解を述べ、足下の物価動向に対する警戒を怠っていないことを滲ませたが、実際、翌 18 日に中央統計機構(CSO)が発表した 3 月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比 +9.47%と 1 月の同+7.65%、2 月の同+8.83%から加速する傾向を示している。
- ・ 市場の予想を上回る 0.5%の利下げに踏切った背景には、EU 財政赤字国問題が依然として不透明なことに加え、米国の景気回復動向も力強さに欠けるなか、インド経済の成長力回復を急ぎたいとの思惑が見え隠れするが、中銀の思惑通り景気浮揚効果が得られるかどうかは、欧米の景況感に加え、足下のインフレ動向にも左右されよう。

◎**メコン地域諸国(タイ・ベトナム・カンボジア・ラオス・ミャンマー)**

◆**日本政府、メコン地域のインフラ整備に 6,000 億円の支援表明**

21 日、都内の迎賓館で日本とタイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー各国により開催された日本・メコン地域諸国首脳会議で野田首相は、メコン川流域の各国に対し、2013 年度から 3 年間で合計約 6,000 億円の政府開発援助(ODA)を実施する意向を表明したほか、総額 2.3 兆円に上る 57 の事業リストを提示し、同地域のインフラ整備を強く支援する考えを示した。

日・メコン首脳会議は 2009 年から毎年開催されており、4 回目となる今回の会議では、日・メコン関係の強化を謳った共同文書「東京戦略 2012」が採択された。

☑ ポイント

- ・ 会議では、メコン諸国が加盟する東南アジア諸国連合(ASEAN)が、2015 年に共同体を発足させることも踏まえ、域内を東西に結ぶ物流交通網などのインフラ整備に対する日本の支援強化を打出したほか、昨年の東日本大震災やタイやカンボジアを襲った大規模な洪水被害を受け、自然災害対策における連携も盛り込まれた。
- ・ 会議終了後の記者会見で野田首相は、「東アジアの発展はメコン地域の安定と発展なしにはあり得ず、力強く協力を推進して行く」と日本の支援姿勢を強調。これに対しカンボジアのフン・セン首相は「一貫した日本の国際協力を評価する。東アジア地域全体の統合にもつながる」と述べた。
- ・ 既に自動車、電子部品製造業の一大集積地となっているタイ、台頭著しいベトナム、新たな投資・進出先としての可能性が溢れるカンボジア、ラオス、ミャンマー等、様々な魅力を内包するメコン地域との関係強化は、日系企業のビジネス・チャンス拡大にも寄与しよう。

◎インドネシア

◆鉱物資源輸出税、5月からの実施を提案

エネルギー鉱物資源省は、2月6日施行の鉱物資源付加価値向上に関するエネルギー鉱物資源相令「2012年第7号」に則り来年6月から原則輸出禁止となる鉱石の輸出について、例外的に輸出が認められる企業(※)に対しても、15%の輸出税を課すことを提案した。

☑ ポイント

- ・ ギタ商業相は、輸出税に関して年内は25%、来年以降は50%とする意向を示していたが、エネルギー鉱物資源省の今回の提案は、より税率をより低く抑えることで、業界に配慮したもの。同省好物石炭局のタムリン局長は5月6日までに輸出税に関する規定を発布するとしているが、現時点では財務省の同意が得られておらず、流動的。
- ・ 一方、業界各社からは、「鉱物資源の原則輸出禁止」並びに「輸出税の導入」について、「保護主義的でインドネシアの投資環境を悪化させる」として、批判が強まっている。

※ 輸出が認められるには、以下3つの条件全てを満たさなければならない。

- ① 適切な鉱業許可証の保有
- ② 2014年から有効となる鉱物石炭法「09年第4号」への同意
- ③ 精製所建設の明確な計画書提出

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	主要業務
ベトナム	株式会社LIXIL	LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM COMPANY LIMITED. (資本金40.7百万ドル)	サッシ、ドア、窓、及び関連部品製造
ベトナム	ニプロ株式会社	ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド (資本金2兆ドン=約1億ドル)	医薬品の製造・販売
マレーシア	株式会社カネカ	Kaneka Apical Malaysia Sdn.Bhd (資本金94百万リンギット=約31百万ドル)	電子材料の製造・販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,134.80	1,139.40	+4.60	7.14	7.26	+0.12	3.3800	3.3800	+0.0000	2,008.91	1,974.65	-34.26
フィリピン	42.660	42.605	-0.055	1.90	1.94	+0.04	4.1600	4.1250	-0.0350	5,097.30	5,156.46	+59.16
シンガポール	1.2485	1.2485	+0.0000	64.87	66.26	+1.39	0.3229	0.3229	+0.0000	2,987.82	2,994.48	+6.66
マレーシア	3.0585	3.0650	+0.0065	26.48	26.99	+0.51	3.0800	3.0800	+0.0000	1,603.12	1,591.85	-11.27
タイ	30.760	30.889	+0.129	2.63	2.68	+0.05	3.0000	3.0000	+0.0000	1,169.45	1,194.60	+25.15
インドネシア	9,180	9,185	+5	0.88	0.90	+0.02	3.7550	3.7550	+0.0000	4,159.28	4,181.37	+22.09
インド	51.295	52.075	+0.780	1.58	1.59	+0.01	8.6000	8.3000	-0.3000	17,094.51	17,373.84	+279.33
ベトナム	20,800	20,820	+20	0.39	0.40	+0.01	5.9600	4.8800	-1.0800	462,5200	465.72	+3.20

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨は、週末の G20 での IMF 資金基盤強化合意に関心が集まるなか、週央にかけてスペイン財政への懸念が強まり、同国国債入札を巡る思惑から、全般的にアジア通貨は前週比弱含む展開となった。今週は米 FOMC と日銀金融政策決定会合を控え、日米の金融政策の先行きに注目が集まっており、様子見から大きく方向感の出にくいだろう。また、来週は本邦のゴールデンウィークに加え、多くの国がメーデーの休場となることから、薄商いとなるだろう。

●韓国ウォン

先週の韓国ウォンは 1,135.0 で寄りつくと、週央にかけてスペイン財政への懸念から安値 1141.9 まで下落。その後、良好な独経済指標やスペイン国債入札が無難な結果となったことが好感され、高値 1,133.8 まで反発したが、週末にかけて、不冴な米経済指標を嫌気し安値圏へ値を下げて越週した。今週は日米の金融政策発表など重要な経済イベントを控えた様子見姿勢の強まりに、方向感の出にくい展開を予想する。

<今週・来週の主な予定>

26日(木)GDP(1Q)、27日(金)経常収支(3月)、30日(月)鉱工業生産(3月)、1日(火)消費者物価指数(4月)、貿易収支(4月)、2日(水)~4日(金)外貨準備高(4月)

●フィリピン・ペソ

先週のペソは 42.750 で寄りつき、欧州債務問題への懸念の高まりを受けて 42.81 まで下落。その後は好調な独経済指標や、底堅い 2 月在外フィリピン人労働者からの送金、過去最高値を更新した株式市場の堅調推移等に支えられ、42.58 まで上昇した。スペイン国債入札は無難に通過したものの、同国不良債権比率が大幅上昇するなど引続き欧州債務問題の不安は払拭されず、週末にかけて動意の薄い展開となった。19 日開催の金融理事会では大方の予想通り政策金利は据え置かれた。インフレリスクについては原油価格の高止まりを受けて上昇方向に見ており、国内経済活動は世界経済に不確定要素が依然としてあるものの、全般的には徐々に強まってきていると評価している。今週のペソは、日米金融政策発表を控え様子見から、揉み合う展開を予想する。

<今週・来週の主な予定>

23 日(月)～27 日(金)財政収支(3 月)、27 日(金)貿易収支(2 月)、輸入(2 月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは 1.24 台後半で寄りつくと、方向感なく推移した。週後半にかけては、欧州債務問題が再び意識され、市場のリスク許容度が低下するなかで 1.25 台前半へ値を下げたが、良好な欧州経済指標等を手がかりに 1.24 台後半へ小反発して越週している。今週は米 FOMC など重要な経済イベントを控え、市場の様子見姿勢が強まり、揉み合いを予想する。

<今週・来週の主な予定>

23 日(月)消費者物価指数(3 月)、26 日(木)鉱工業生産(3 月)、27 日(金)マネーサプライ M2(3 月)、失業率(1Q)

●マレーシア・リングgit

先週のリングgitは、3.06 台前半で寄りつき、序盤弱含みで推移したが、その後は堅調な独経済指標や、スペイン国債入札の無難な結果を好感し 3.05 台後半まで反発。しかしながら 19 日に発表された米住宅関連指標が予想を下回ったことが嫌気され、3.06 台半ばに反落して越週した。今週のリングgitは、日米金融政策発表を控え、様子見から方向感のない動きを予想する。

<今週・来週の主な予定> 特になし

●タイ・バーツ

先週のバーツは 30.77 で寄りつき、序盤は欧州債務問題への懸念を背景に 30.80 台半ばまで下落したが、翌 17 日には良好な独経済指標内容やスペイン国債入札通過を手掛かりに高値 30.75 を示現した。しかしながら、欧州財政問題の懸念が再燃すると、安値 30.935 を示現しそのまま安値圏で越週した。今・来週は日米金融政策の発表を控え、様子見から方向感の出にくいなか直近安値圏での推移を見込むが、月末にかけては、実需筋の決済需要に米ドルは底堅い推移となろう。

<今週・来週の主な予定> 23 日(月)～24 日(火)貿易収支(3 月)、輸出(3 月)、輸入(3 月)、30 日(月)経常収支(3 月)、貿易収支(3 月)、輸出(3 月)、輸入(3 月) 2 日(水)消費者物価指数(4 月)、金融政策決定会合

●インドネシア・ルピア

9,180 で始まった先週のルピアは、週初に欧州債務問題への懸念強まりを背景に売りが先行したが、週央にかけてスペイン国債入札が無難な結果に終わり、また独経済指標の良好な結果を受けて相場が落ち着きを取り戻すと、小動きとなった。17 日に行われたインドネシア国債入札では旺盛な需要が確認されたが、金利上昇による調達コスト増加を嫌気してか、中長期債の発行は見送られた。今・来週のルピア相場は、日米金融政策発表を控えた模様眺めの中、下値を固める展開を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 1 日(火)インフレ率(4 月)、貿易収支(3 月)、輸出(3 月)、輸入(3 月)、3 日(木)～7 日(月)外貨準備高(3 月)

●インド・ルピー

先週のルピー相場は 51.645 で寄りつくと、17 日にインド準備銀行が市場予想を上回る 0.5%の利下げを決定したことが好感され、一時 51.37 までルピー高が進んだ。しかしながら、声明文で追加金融緩和の可能性が示唆されなかった失望感から、今年 1 月以来の 52 台まで反落して安値圏で引けている。今・来週は日米金融政策発表を控えた様子見から方向感が出にくいと見る。

〈今週・来週の主な予定〉 1 日(火)輸出(3 月)、輸入(3 月)

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

企画グループ 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-5252-1645

来週の BTMU Asia Weekly は休刊となります。